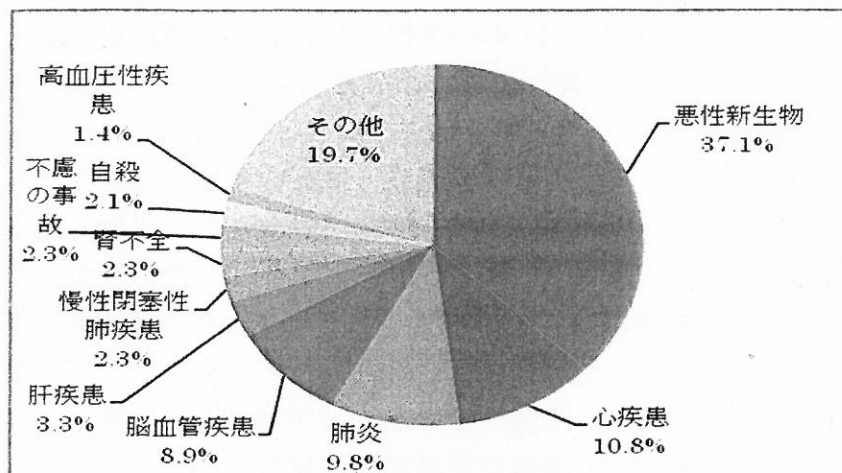
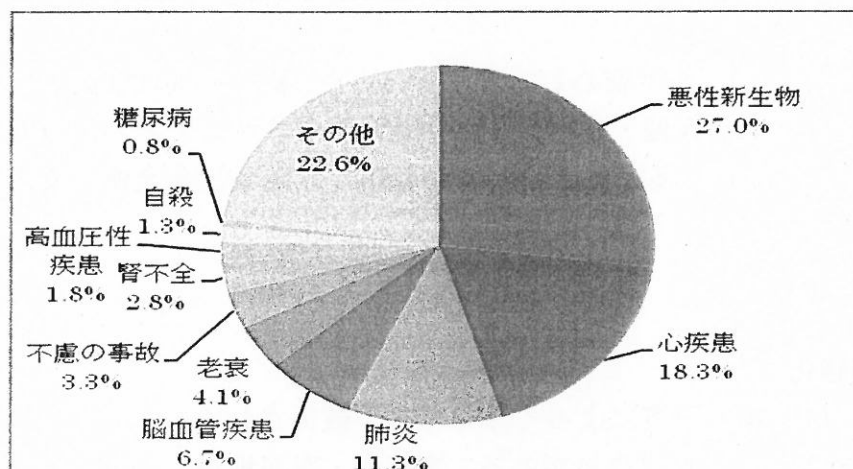


性別死因割合（平成 25 年 男）【資料：厚生労働省「人口動態統計」】



性別死因割合（平成 25 年 女）



平成 20（2008）年～22（2010）年度の港区のがん検診受診者数は「胃がん」「大腸がん」「肺がん」「子宮頸がん」「乳がん」とも目標数より下回っており、また平成 26（2014）年度の港区の特定健康診査受診者は 17.2%と市全体の受診率 20.9%よりも大幅に下回り、全区の中で最低の受診率となっています。

今後は、がん検診、特定健康診査の受診率を上げるとともに生活習慣病の予防に向けた取り組みが重要です。

6. 地域福祉活動の担い手や場所の拡大【新規項目】

港区では、民生委員*や児童委員による見守りや相談をはじめ、地域ネットワーク委員会活動など、多くの方々が地域福祉活動に日々熱心に取り組

んでおられます。一方で地域活動の担い手の高齢化や一部の担い手に役割が集中していたことから、24年度に11の小学校下において地域活動協議会が形成されました。様々な活動主体が協働した、地域特性に応じた取り組みを促進することが重要です。

また、区内の子育て支援・イベント・介護施設・障がい者施設など様々な場所で登録されたボランティアが活躍し、広く地域に解放された風通しの良い施設側の環境づくりにも一役買っています。地域課題に即した活動ができるボランティアの存在の重要性はますます注目され、その活動内容は多様化し広がりを見せています。

高齢化の進展に伴い、一人暮らしや認知症の高齢者が増加し、家族や地域における関わりが希薄化する中で、多様な生活課題を解決するためには、地域福祉活動に担い手として参加する人を増やし、その人たちがさまざまな場面でそれぞれの長所を発揮し、補い合うことのできる取り組みを進めることが必要です。

支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう、新たな地域活動の担い手を育成するとともに、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO※、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働し、地域社会全体で支えていく必要があります。

7. 地域防災力の強化

東日本大震災では地震と津波によって多くの方が被災されました。大阪市に大きな被害をもたらす恐れがある、東南海・南海地震も、30年以内に7割と高い確率での発生が予測されています。湾岸地域であり埋め立て地でもある港区は、小学校区単位で、地域活動協議会による主体的な図上訓練や避難訓練を地域防災リーダーが中心となって実施しています。今後さらに防災対策の強化や防災意識の向上に力を入れていかなければなりません。また、福祉的な支援が必要な人々は災害時に弱い立場に置かれがちなため、万一のときにも安全に避難できるよう、地域で支援しあえる仕組みをつくる必要があります。

8. 新たな法律等の施行・改正 【新規項目】

○地域包括ケアシステムの構築

平成26年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号）が制定さ